

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第8期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社豆蔵OSホールディングス (旧社名 株式会社豆蔵)
【英訳名】	MAMEZOU OS HOLDINGS CO.,LTD. (旧英訳名 MAMEZOU CO.,LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	管理部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	管理部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成18年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議により、平成18年10月3日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	788,046	3,664,143
経常利益 (千円)	—	—	—	—	55,021	291,115
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	48,439	148,030
純資産額 (千円)	—	—	—	—	1,562,303	2,403,273
総資産額 (千円)	—	—	—	—	2,626,929	3,277,590
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	55,796.56	72,318.00
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	1,729.99	4,997.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	1,673.31	4,892.14
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	59.4	68.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	3.1	7.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	155.5	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	17,498	252,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△440,929	△180,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	581,643	△108,101
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	680,383	644,322
従業員数 (名)	—	—	—	—	191	237

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 第7期は決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 4 当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第7期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 5 当社は、平成18年4月3日に第三者割当増資の引受により、株式会社チェンジビジョンを子会社といたしました。
- 6 当社は、平成18年9月1日に株式交換により連結子会社である株式会社オープンストリームを完全子会社化いたしました。
- 7 当社は、平成18年10月3日付けで、株式会社豆蔵（当社から会社分割により設立し、全事業を承継させた事業会社）及び株式会社オープンストリームの100%、株式会社チェンジビジョンの52.8%の株式を保有する純粋持株会社へ移行しております。
- 8 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 9 第8期より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	1,171,026	1,314,449	1,453,764	1,615,067	788,046	1,054,849
経常利益 (千円)	33,301	65,798	127,072	150,308	55,021	181,986
当期純利益 (千円)	15,268	34,891	71,130	73,323	48,439	149,775
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	—	—	—	55,233	—	—
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	772,550	772,550	796,050
発行済株式総数 (株)	5,600	5,600	5,600	7,000	28,000	30,896
純資産額 (千円)	904,531	939,423	1,010,554	1,519,565	1,562,303	2,236,081
総資産額 (千円)	966,927	1,007,119	1,136,291	1,669,416	2,296,997	2,755,487
1株当たり純資産額 (円)	161,523.46	167,754.17	180,456.12	217,080.74	55,796.56	72,374.47
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,000	250	500
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,827.57	6,230.71	12,701.94	10,697.91	1,729.99	5,056.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	10,517.87	1,673.31	4,949.80
自己資本比率 (%)	93.5	93.3	88.9	91.0	68.0	81.2
自己資本利益率 (%)	2.2	3.8	7.3	5.8	3.1	7.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	53.5	155.5	30.3
配当性向 (%)	—	—	—	18.7	14.5	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,484	△194,950	454,313	103,290	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△125,195	97,604	△173,180	△369,464	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,832	—	—	421,198	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	183,359	86,013	367,146	522,171	—	—
従業員数 (名)	90	95	92	99	106	9

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第4期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期はストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第4期以前は潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 株価収益率については、第5期以前は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 5 当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第7期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 6 当社は、第7期より連結財務諸表を作成しているため、第7期以降の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は、記載しておりません。
- 7 第7期は決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 8 当社は、平成18年9月1日付の株式交換により発行済株式総数は2,520株増加、純資産額は498,960千円増加しております。
- 9 当社は、平成18年10月3日付にて持株会社に移行し、新設分割の方法によって新たに設立した株式会社豆蔵に全事業を承継いたしました。従いまして、平成19年3月期の営業成績につきましては、持株会社移行前の平成18年9月中間期業績に、持株会社移行後の業績を加算しております。
- 10 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年11月	事務機器の販売および事務処理の請負を目的として株式会社理想生活設立
平成12年1月	目的をソフトウェアの開発および開発支援サービス等とし、商号を株式会社豆蔵に変更し、東京都港区北青山二丁目7番29号明星北青山65ビルにて開業準備
平成12年5月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目15番5番地DSビルに移転
同年 同月	ITコンサルティング（情報システム企画・設計・技術サポート）事業、ソフトウェア開発事業を開始
平成12年6月	教育サービス事業を開始
平成13年1月	本社を東京都新宿区四谷四丁目3番地に移転
平成14年2月	エンジニアリングソリューション事業部、ビジネスソリューション事業部、教育ソリューション事業部の3事業部体制に移行
平成14年8月	開発支援環境パッケージ「豆助」完成
平成14年9月	「豆蔵プロセス」（後に「enThology System Development Process」と呼称変更）完成
平成15年9月	連結納税システム「連結Tax-Saver」完成
平成15年12月	「豆蔵フレームワーク」（後に「enThology Basement Framework」と呼称変更）完成
平成16年2月	「enThology Requirement Development Process」を完成させ、システムの開発技術体系「エンソロジー」（enThology：enterprise methodologyの合成語）確立
平成16年10月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年7月	業容拡大のため経営コンサルティング事業をビジネスソリューション事業より分離
平成18年3月	株式会社オープストリームの株式を取得し子会社化
平成18年4月	第三者割当増資の引受による株式の取得により株式会社チェンジビジョン（現・連結子会社）を子会社化
平成18年9月	株式交換により株式会社オープストリーム（現・連結子会社）の株式を追加取得し完全子会社化
平成18年10月	株式会社豆蔵OSホールディングスへ商号変更、会社分割により株式会社豆蔵（現・連結子会社）を設立し、事業部門の全事業を承継
平成18年12月	連結子会社である株式会社オープストリームが株式会社エフ（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成19年3月	株式会社オービックビジネスコンサルタントとの合併により株式会社プログレス・パートナーズ（現・持分法適用関連会社）を設立

3 【事業の内容】

(1) 事業内容の概況

本報告書において、当社グループは、当社と子会社4社（株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社チェンジビジョン及び株式会社エフ）で構成され、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システムの受託開発といった業務をはじめ、情報化業務に従事する技術者への教育研修を行う業務、さらには、製品開発・販売などを行う企業集団となっております。

当社は、平成18年10月3日に会社分割をし、当社の商号を株式会社豆蔵より、株式会社豆蔵OSホールディングスに変更した上で、新設子会社の商号を株式会社豆蔵としております。従来、当社で行ってまいりました事業は、同日付で新設子会社である株式会社豆蔵に移管しております。

従いまして、当社グループは、当社グループの経営戦略の策定、グループ管理を主に受け持ちグループの中核となる当社をはじめ、情報化業務の最適化とソフトウェアの開発スタイルの革新を推進するコンサルティング企業である「株式会社豆蔵」、先進的な技術であるSOAやオープンアーキテクチャに基づくソフトウェア開発で高い実績を持つ「株式会社オープンストリーム」、UMLモデリングツール「JUDE」やソフトウェア開発プロジェクトの状況を可視化するツール「TRICHORD」を開発・販売する「株式会社チェンジビジョン」、金融業向けのITコンサルティングや受託開発、金融パッケージソフト開発・販売を手がける「株式会社エフ」の合計5社を擁する先進的な企業グループとなっております。グループ内の最先端技術やノウハウ、製品を融合することで、情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービスを提供します。ITと経営の密接な連携を実現し、お客様の企業価値向上を支援いたします。

(2) エンソロジー・ソリューション事業

① エンソロジーについて

企業が導入するシステムの開発過程は、業務全体の構造や流れを見直しながら要求定義を行い、情報化の基本計画を企画・立案する「要求開発」フェーズ、それに基づいて実際にシステムを設計・構築する「システム開発」フェーズに大別できます。

エンソロジーは、従来のように場当たりにシステムの開発を行うのではなく、より短い期間内に、より低コストで、より完成度の高いシステムを開発するために、オブジェクト指向技術(注1)などのソフトウェア工学を駆使しつつ、体系的かつ効率的に業務分析と要求定義を行い、実現すべきビジネスゴールや全体最適化に向けて工学的にどのようなシステムを設計・構築するべきかを導き出すビジネス・ドリブン・アーキテクチャー (Business Driven Architecture) という考え方を基本コンセプトとしております。また、エンソロジーはこれを体系的かつ効率的に実践するための方法論、プロセス、開発支援ツール及び共通基盤(フレームワーク)など各要素技術から構成されております。その技術体系は以下の(図)システムの開発技術体系「エンソロジー」に記載のとおり、「要求開発」と「システム開発」の両方をカバーしており、当社が提供するエンソロジー・ソリューションは、ますます肥大化・複雑化するシステムの品質・コスト・工期を根本的に改善し、情報化投資効率 (ROI(注2)) の向上に寄与する、いわば情報化業務のBPR(注3) (Business Process Re-engineering) であります。

従来から、情報化投資効率 (ROI) の向上への取り組みは、「システム開発」フェーズのなかでは新たな設計手法を取り入れたり、ソフトウェア部品を標準化するなど個々の要素技術を発展させる形で行われておりますが、「要求開発」フェーズの業務分析や要求定義については、効率化の対象にされないまま今に至っていると考えられます。エンソロジーでは、先ず「要求開発」フェーズにも工学的な手法を取り入れて業務分析や要求定義を行い、その結果を「システム開発」フェーズへ継ぎ目なく引き渡すところに特徴があります。すなわち、工学的な手法によって、システム開発に関与する全関係者が共通認識を持ち、かつ合意形成をすることが容易になるうえ、「どのようなシステムを開発すれば、業務を効率化させられ

るか」も明確に導き出すことができると考えられます。このため、従来のように経験や勘に頼った場当たり的なシステム開発とは異なり、「システム開発」フェーズの品質・コスト・工期が根本的に改善され、真に投資するに値する高品質かつ完成度の高いシステムの導入を図ることができます。

エンソロジーをベースとして提供する具体的サービスは、顧客企業の現在の情報化業務をアセスメントした上で、個々のサービスメニューを適宜組み合わせで行います。

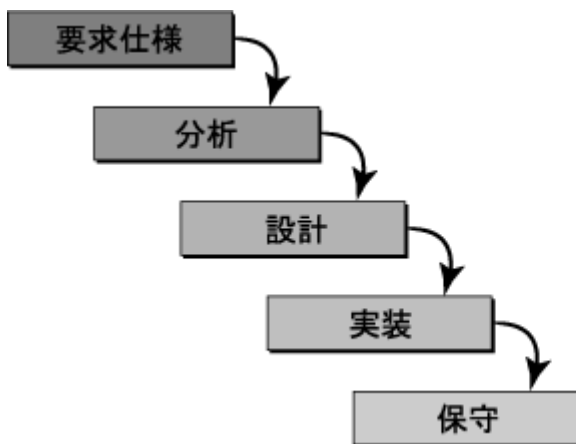
(注1)オブジェクト指向技術：ソフトウェアの設計や開発において、ソフトウェアが実行する処理単位ではなく、オブジェクトと呼ばれる「役割をもったソフトウェア部品」の単位（オブジェクト）でソフトウェアを構成しようという考え方。ソフトウェアの規模が大きくなると、一般にソフトウェアの構造は絡み合っており、管理しにくくなるが、オブジェクトの単位で構成すると、構造がわかりやすく、ソフトウェアをさらに改造していくときにも構造が崩れにくいと、拡張性や保守性が高いとされている。また、一度作ったソフトウェアを部品単位にして他のシステムに再利用することができるなどで、開発生産性向上がはかられている。

1990年代の後半から普及が始まり、先進的なプロジェクトにおいては、ソフトウェア開発のすべての工程でオブジェクト指向の考え方が適用されつつある。特に、オブジェクト指向の考え方でソフトウェアを作成するためのプログラム言語であるJavaは、最近のソフトウェア開発でもっともよく利用される言語になっている。オブジェクト指向技術を適用した設計では、システムをどのような種類のオブジェクトで構成するかを図式的に表現するなど、本来見えないものを視覚化する技術を用いている。この技術は、業務の構造や流れなど複雑な対象をとらえる際にも応用することができ、業務を視覚化したモデルを基にソフトウェア設計につなげていくことで、業務と連続性をもったシステム設計が可能とされている。

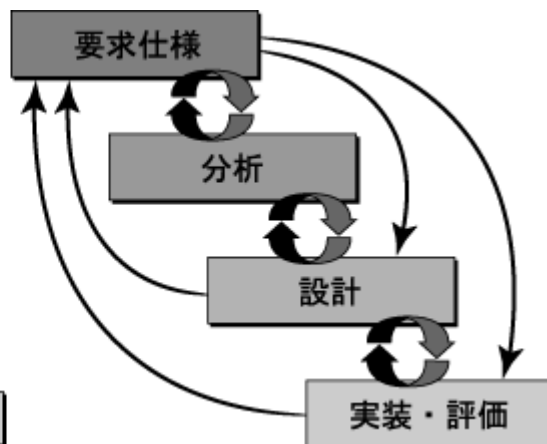
また、オブジェクト指向技術による開発は、部品単位の開発スタイルをとるため、「反復型開発プロセス」の適用が比較的容易である。「反復型開発プロセス」は、システム開発における「要求仕様～分析～設計～実装・評価」の一連の流れからなる小さなプロセスを幾度も繰り返すスタイルをいう。従来から最も一般的な開発プロセスである「ウォーターフォール（滝）型開発プロセス」に比べて、顧客の要求定義やシステムの実現可能性および見積金額の事前検証が容易で、システム開発着手以降の顧客の要求変更に対応しやすいため、「システムの開発リスク」を低減するとされている。

但し、オブジェクト指向技術の習得は困難であるため、多数の技術者が関わる大規模なプロジェクトで適用された例はまだ少なく、今のところ本格的なオブジェクト指向開発の普及率は限られている。技術者の育成が今後の課題となっている。

ウォーターフォール型開発プロセス



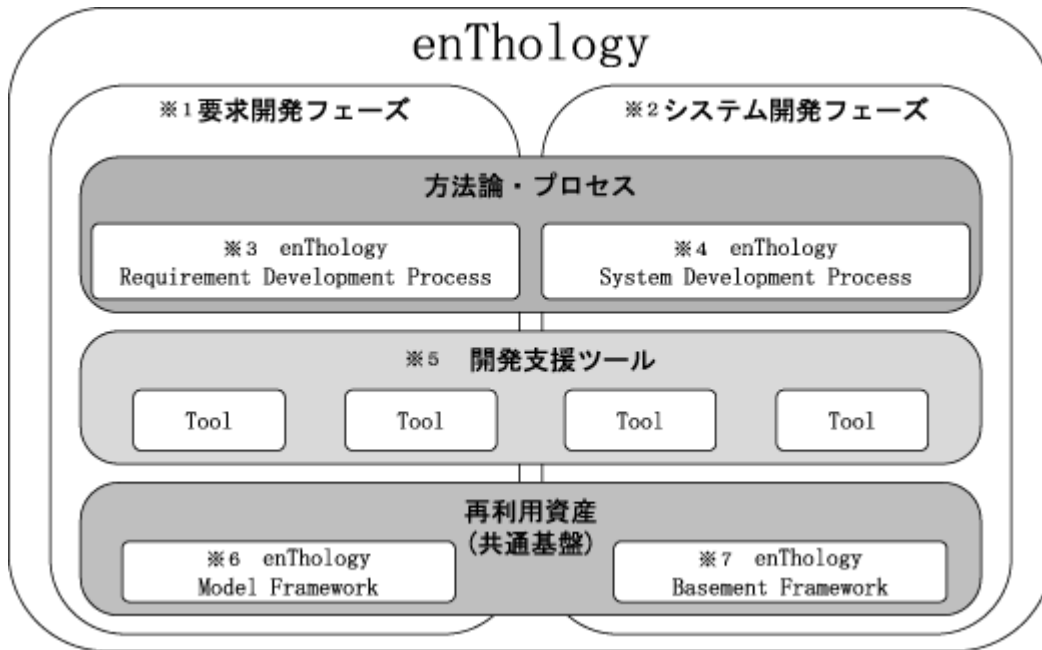
反復型開発プロセス（オブジェクト指向型開発で一般的）



(注2)ROI：Return On Investmentの略。主要経営指標の1つに数えられ、投下資本利益率とも呼ばれる。各事業部門の投資や、個別プロジェクト、情報化投資の効率性を測る尺度としてよく使われ、利益を投下資本で除した率として求める。

(注3)BPR：Business Process Re-engineeringの略。コスト、品質、サービス、スピードのような重大で現代的な達成基準を劇的に改善するために、業務プロセスを根本的に考え直し、抜本的にそれをデザインし直す経営手法。

(図) システムの開発技術体「エンソロジー」



- ※1 要求開発フェーズ (Requirement Development)
顧客の業務全体の構造や流れをオブジェクト指向技術などにより視覚化・抽象化して分析することで顧客の要求内容を発掘し、それをシステム開発の要求定義へと工学的に導き出すまでの情報化の基本計画を企画・立案する段階。
- ※2 システム開発フェーズ (System Development)
要求開発フェーズの結果に基づいて実際にシステムを設計・構築する段階。
- ※3 enThology Requirement Development Process
要求開発を進めるための方法論。顧客企業の業務全体の構造や流れをオブジェクト指向技術などの工学技術により視覚化・抽象化して、開発関係者の共通認識が可能なモデルにする。さらに、このようなモデル化の過程で逆に現実の顧客の業務フローを分析し、より望ましい方向に構成し直すとともに、ソフトウェアシステムによって処理させるべき業務部分を見つけ出し、システム開発で実現すべき要求を論理的に導いていく手法。
- ※4 enThology System Development Process (旧「豆蔵プロセス」を呼称変更)
オブジェクト指向技術などの工学技術に基づいた当社独自のシステムの開発方法論。ソフトウェアシステムを開発するときの手順や作業のガイドラインなどを含んでおり、この独自の開発手順・作業ガイドラインは、システム開発に関与する全関係者が共通認識を持ち、体系的かつ組織的开发を進められるように工夫されている。これに従って工程を進めていくことで高品質なソフトウェアシステムを短期間に低コストで開発することができる。
- ※5 開発支援ツール
上記の開発プロセスに従って開発する際に、工程を管理し、プロジェクトを円滑に運営するために必要なパッケージソフト群。具体的には、多人数のプロジェクトメンバーがプロジェクトに関する情報を共有したり、プロジェクト遂行上の統計的な管理指標を集計したりするプロジェクト管理系ソフトや業務を視覚化する際に利用するモデル作成のためのソフトウェアなどである。
- ※6 enThology Model Framework
要求開発を進める際に汎用的に利用できるモデルの共通基盤。モデル作成を一から行うのではなく、この共通基盤として完成されている業種や業務ごとの典型的なビジネスフローや業務構造のモデルを利用して要求開発のモデル作成を行うことで、より効率的に顧客企業の業務モデルを作成することができる。また、当該顧客のために作成されたモデルに、既に他で実績ある改善パターンを適用することで、あるべき業務構造に導くことができる。いわば、要求開発のノウハウが集約されたもの。
- ※7 enThology Basement Framework (旧「豆蔵フレームワーク」を呼称変更)
システムの開発をする際に汎用的に利用できる共通基盤。システムを一から開発するのではなく、基礎部分がすでにできあがった状態から開発するため、開発の総工数が大幅に削減できる他、大規模なシステムの開発においても安定した品質が保証される。また、技術レベルが高くない技術者でも比較的容易に開発が行えるようになる。

② 事業領域と対象顧客について

エンソロジーは、あらゆる業種や業務に適用できるシステムの開発技術体系であり、当社では、「ビジネス分野」だけではなく、「エンジニアリング分野」も事業領域としております。

顧客対象としては、「ビジネス分野」においては、情報化投資を行うシステムの需要サイドの企業や自治体全般などのみならず、エンソロジーを導入することで競争力の向上を目指すシステムインテグレーターやパッケージソフトベンダーなどのシステムの供給サイドの企業まで広く含まれます。また、「エンジニアリング分野」においては、現在のところ、電子機器や自動車メーカーなど、組込みソフトウェアを開発する製造会社の社内開発部門が有力顧客となっております。

当社では従来より、エンソロジーを用いて情報化投資効率（ROI）の向上を実現するためには、要求開発フェーズからシステム開発フェーズまで当社が主体的に関与する必要があると考えておりましたが、株式会社オープンストリームの子会社化によりグループ企業として、情報化投資における要求開発からシステム開発までの一貫したサービスを提供することが可能となっております。

(3) 教育ソリューション事業

システムの開発そのものだけではなく、「要求開発」や「システム開発」を構成する方法論・技術等を顧客企業に伝授するための実践的な教育研修及びトレーニングの提供をも業務として行っております。教材（コースウェア）は、今まで培ったエンソロジー・ソリューションのノウハウをベースにビジネスモデリング、要求定義・分析、システム分析・設計・実装・テスト、プロジェクト管理、プロセスなどエンジニアリングに関わる幅広い分野で様々な技術をカバーしております。オブジェクト指向技術の入門者から第一線の技術者まで能力や目的に応じた各種定例セミナーを開催しているほか、顧客の要請に合わせた教材を用いて実施する形式（オンサイト形式）での技術者養成にも応じており、エンソロジー・ソリューション事業と相乗効果を発揮しております。

(4) 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の主要なコンサルティング内容としては、内部統制コンサル、要求開発コンサル、経営コンサル、連結納税コンサル、企業再編コンサルなどがあります。連結納税のパッケージソフトである連結Tax-Saverの売上高につきましては経営コンサルティング事業に含めて記載しております。なお、連結TAX-Saver事業は平成19年6月を目処に、当社の関連会社である株式会社プログレス・パートナーズに事業譲渡する予定です。

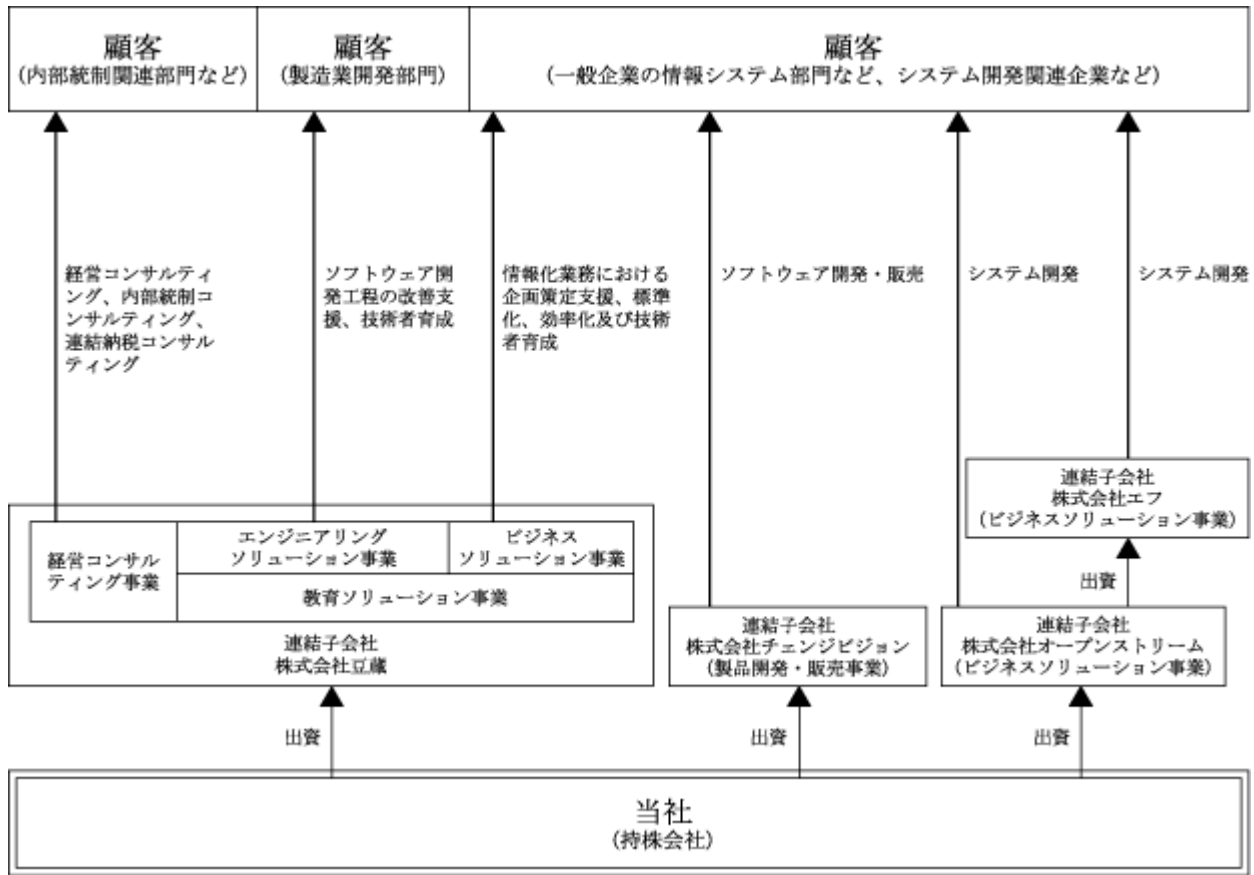
(5) 製品開発・販売事業

製品開発・販売事業では、システムの設計ツールであるJUDE/Professionalとプロジェクト管理ツールであるTRICHORDの二つの製品ラインを開発・販売しております。JUDEにはJUDE/Professionalの他、シリーズ製品として内部統制文書化支援ツールであるJUDE/Biz、マインドマップ（注）作成ツールであるJUDE/Think!も有しております。

（注）マインドマップ(MindMap)は、1960年代の後半にトニー・ブザン氏によって発案された、「脳の記憶の仕組みに沿ったノート法」であり、アイデアを広げる発想・思考支援ツールとしても優れています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社豆蔵(注)2、 5、8	東京都 新宿区	310	業務システム及び組 込システムにおける コンサルティング	100.0	役員の兼任 4名 社内システムの開発
(連結子会社) 株式会社オープンスト リーム(注)2、8	東京都 千代田区	262	ソフトウェアの受託 開発	100.0	役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社チェンジビジ ョン(注)2、4	東京都 新宿区	151	ソフトウェアの開発 及び販売	52.8	役員の兼任 3名 資金の援助
(連結子会社) 株式会社エフ (注)1、6	さいたま市 南区	50	金融システムコンサル ティング及びソフ トウェアの受託開発	50.5 (50.5)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社プログレス・ パートナーズ(注)7	東京都 渋谷区	75	連結会計コンサルテ ィング	40.0	役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 株式会社チェンジビジョンは、平成18年4月3日に第三者割当増資の引受による株式の取得により連結子会社となっております。

5 株式会社豆蔵は、平成18年10月3日に会社分割により新たに設立したため連結子会社となっております。

6 株式会社エフは、平成18年12月26日に連結子会社である株式会社オープンストリームが株式を新規取得し子会社としたことから連結子会社となっております。

7 株式会社プログレス・パートナーズは、平成19年3月19日に株式を新規取得したことにより持分法適用関連会社となっております。

8 株式会社豆蔵及び株式会社オープンストリームについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社豆蔵(平成18年10月3日設立)

①売上高	1,002,775千円
②経常利益	110,887千円
③当期純利益	63,542千円
④純資産額	511,325千円
⑤総資産額	720,058千円

株式会社オープンストリーム(決算期変更により15ヶ月決算)

①売上高	1,649,549千円
②経常利益	125,713千円
③当期純利益	114,294千円
④純資産額	370,281千円
⑤総資産額	534,283千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(名)
エンソロジー・ソリューション事業	163
（ビジネス・ソリューション事業）	141
（エンジニアリング・ソリューション事業）	22
教育ソリューション事業	6
経営コンサルティング事業	13
製品開発・販売事業	17
全社(共通)	38
合計	237

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 2 当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
- 3 従業員数が前期末に対し、46名増加しましたが、これは主として株式会社チェンジビジョン、株式会社エフの子会社化及び業容拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9	30.3	1.4	5,201

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前期に比べ97名減少しましたが、これは主として事業部門を分割し、純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月間となっているため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門における景気改善が、雇用・所得環境を通じて家計部門へと波及し、民間需要中心の回復基調となりました。物価動向は、総合的にみると前年比で上昇傾向が続き、デフレからの脱却が視野に入りつつあり、国内総生産の実質成長率は、増加傾向にあります。

情報サービス産業におきましては、金融業向け、官公庁向け、製造業向けの受注ソフトウェア等が好調であるものの、エンジニア不足、納期の短縮要請、低価格要請と収益面では予断を許さない状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自のソフトウェア開発技術体系である「要求開発」をはじめとした「エンソロジー(enThology)」あるいは先進的な技術体系であるSOAやオープンアーキテクチャに基づくソフトウェア開発により、ソフトウェア開発の上流から下流工程におけるサービスを一貫して提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,664,143千円、営業利益は311,138千円、経常利益は291,115千円、当期純利益は148,030千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、36,060千円減少し、当連結会計年度末においては、644,322千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果252,950千円の資金が得られました。主な収入は、税金等調整前当期純利益297,774千円、減価償却費151,242千円等です。一方、支出としては、売上債権の増加額197,001千円、法人税等の支払額82,207千円等が主たるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は180,919千円です。投資有価証券を売却したことにより、102,950千円の収入がありましたが、将来の活動のための投資として、有形固定資産の取得に52,115千円や無形固定資産の取得に181,766千円を資金支出しています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは108,101千円の支出となりました。主な収入としては、短期借入金による収入が180,000千円、長期借入金による収入が300,000千円、株式発行による収入が47,000千円となっています。主な支出としては、短期借入金返済による支出が600,000千円、長期借入金返済による支出が48,030千円となっており、借入残高の減少を図っています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月間となっているため、前年同期比については記載していません。

(1) 受注及び受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンソロジー・ソリューション事業	3,225,090	560,726
(ビジネス・ソリューション事業)	2,809,126	461,478
(エンジニアリング・ソリューション事業)	415,963	99,248
教育ソリューション事業	279,741	114,789
経営コンサルティング事業	276,732	91,194
製品開発・販売事業	116,231	2,351
合計	3,897,796	769,062

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)
エンソロジー・ソリューション事業	3,147,036
(ビジネス・ソリューション事業)	2,691,730
(エンジニアリング・ソリューション事業)	455,305
教育ソリューション事業	206,851
経営コンサルティング事業	196,376
製品開発・販売事業	113,879
合計	3,664,143

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
楽天株式会社	—	—	611,868	16.7
株式会社エフエーサービス	87,072	11.0	131,490	3.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 既存ビジネスの拡大、強化

グループ各社とも設立から比較的歴史が浅く、それぞれのコアビジネスにおいてもまだ発展途上で、成長の余地を残しております。現在のそれぞれの事業分野における強みを活かして、各社単体としてもさらに競争力を高めていきます。

(2) グループとしての整合性確保

コアビジネスとして、株式会社豆蔵は、お客様企業のITに関わる組織への支援(開発手法の導入、開発技術の移転、教育)、株式会社オープストリームはオープン系システム開発、株式会社チェンジビジョンは開発支援ツールの提供と大別されますが、詳細に見ると重複する事業や、お客様からみてグループ全体でも不足するサービスがあります。グループ各社の役割分担を明確にし、事業の整合性をとることによって、ワンストップでお客様のニーズに応えられる体制を構築してまいります。

(3) 組織設計による会社間連携の強化

お互いの技術力や営業力を高めるため、企業間の技術交流やビジネス上の連携を強化する必要があります。グループ全体としての組織運営をスムーズに進め、総合力を最大化するように、組織構成をさらに精緻に設計してまいります。また、連携したビジネスを推進する中で、シナジー効果が高いビジネス領域を探り、新たな事業としての確立を図ります。

(4) 高付加価値分野へのシフト

グループ各社とも技術をベースとしながらも、より付加価値が高いサービスを提供する方向を志向しております。具体的には、IT投資を行うユーザ企業を直接のターゲット顧客とし、お客様のビジネスニーズに直接貢献する部分でのIT化を担うことによって、高い利益率のサービスにシフトしていきます。そのために、株式会社豆蔵が提供する要求開発支援や内部統制構築支援に関わるコンサルティングを核として、グループが提供するサービスが有機的に結合していくサービス体系の確立や営業のアプローチを整備してまいります。

(5) 戦略的投資

グループとしての資本力を活かすため、中長期戦略に従った戦略投資を各社で散発的に行うのではなく、グループとして集中的に行います。特に技術力による差別化を重視し、特徴を活かす研究開発投資を推進します。技術力蓄積やノウハウ共有を進め、エンソロジー(enThology)の技術体系を整備してさらに差別化を図ります。またグループに加えるべき新たな事業や技術については、M&Aも含め、積極的に検討してまいります。

(6) グループとしての効率化、全体最適化

IT関連企業群ということで、会社間で類似の業務が多く、各所で共通化が可能です。このような業務を統合することで、作業を効率化し、経費の削減をはかります。また、グループ内の情報システムなどの資産を最適化して、経営のスピード向上、合理化を進めてまいります。

(7) 内部統制の強化

グループ内の業務を効率化し、リスクを適切にコントロールするために内部統制の仕組みをより正しく構築し、継続的に運営を行ってまいります。株主の方々の信頼にお応えする透明性の高い経営を履行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結体制について

当社グループは、現時点で連結グループとしての体制を強化するため、マネージャークラスの人事交流もスタートさせました。グループがより整合性を高めて、高度のシナジー効果を生み出すにはさらに継続的な検討が必要と考えております。グループ内のコミュニケーションを高めて、より強固な体制を築く所存であります。

(2) 事業環境について

情報化投資は、情報システムの大型化・複雑化を背景として需要サイド、供給サイドとも品質・コスト・工期に関して以下のような多くの問題が生じており、根本的な改善が求められている状況にあるものと考えております。

① 情報システムの需要サイドにおける問題

ITの高度利用により業務効率化や事業再構築を図ることで競争力を高めるために、企業は膨大な情報化投資を行っています。しかしながら、多くの企業では、情報化戦略の策定についての標準的な方法が確立されておらず、工学的な検討や論理的なプロセスを経ずに情報化投資の計画が企画・立案され、投資効果の検証が曖昧なままにシステム開発が行われているのが現状であると認識しています。

サプライチェーン構築（注1）、企業ポータル（注2）、グループ統合など情報化の対象が大規模化、複雑化するにつれて、従来のような場当たりのやり方では、情報化投資効率（ROI）が低下するだけでなく、結果的に次のような問題が生じていると考えられます。

- イ. 情報化戦略の策定やシステム開発に時間がかかり、事業展開のタイミングを逸する。
- ロ. 情報化の対象や要求定義が確定しないままにシステム開発が行われ、大幅な設計変更や予想外の工数増加を招く。
- ハ. 全体の構造や流れが分析されておらず、全体最適化に寄与しなくなる。
- ニ. ソフトウェア構造の複雑化により拡張性・再利用性・保守性が低下し、市場の変化に即応したシステムの変更や機能向上に柔軟に対応できなくなる。
- ホ. 品質、機能が確保できず、顧客サービスに支障をきたしたり、不具合の発生により社会的信用を失う。
- ヘ. 情報化の投資効果が十分に検証されておらず、合理的な経営判断が行えない。

② 情報システムの供給サイドにおける問題

情報システムの供給サイドでは、大規模かつ複雑なシステムを限られた期間と予算内で開発する責務を果たすため、工業生産のような体系だった生産方式や論理的なプロセスを導入する必要性が高まっております。しかしながら、システムの開発業務は、工業生産に比べて効率化・標準化が大きく遅れており、いまだに技術者の個人的なノウハウに依存した手工業的な手法で行われていると認識しております。このため、次のような問題が生じていると考えられます。

- イ. 需要サイドに対して有益なソリューションを提供することができない。
- ロ. ソリューションの提供ではなく、技術者の工数（人月単価）が競争の源泉になり、インドや中国などオフショアに開発業務の主体が移り、国内が空洞化する。
- ハ. 技術者のスキルが高まっても、その実践的ノウハウを集約化・共有化することができない。

ニ. 情報化の対象や要求定義について認識ギャップが生じ易く、ムダなコスト（工数）や時間が費やされる。

ホ. コスト（工数）の適切な見積もりが困難である。

ヘ. 労働集約的な業務が主体となり、技術者の過剰労働、疲弊、士気低下など労働環境が悪化する。

当社グループでは、エンソロジー（enThology）がこうした問題の解決に有効であり、その全部又は一部を導入することにより全体最適化や拡張性・再利用性・保守性など総合的にみて情報化投資効率（ROI）の向上が図られると考えております。

要求開発からシステム開発まで情報化業務の改革を支援する事業領域に関して、当社グループは、エンソロジー（enThology）を用いて他社に先駆けて着手しており、専門のコンサルタントを集中的に採用し、実績を積み重ねた結果として、今のところ追従する競合企業は少ないと認識しております。特に、ROIに直結する分野として、戦略的にITを企画する要求開発においては、当期において、株式会社豆蔵の中に専門の事業部（IT戦略支援事業部）を設立し、すでに複数案件を受注、実施している状況になっており、予想以上の成果をあげております。しかしながら、それによって長期に期待する売上拡大の規模を確実に満たすことや、その有効性やエンソロジー（enThology）を用いた事業の将来性が保証されているものではありません。

（注1） サプライチェーン構築：企業活動の管理手法の一つ。取引先との間の受発注、資材の調達から在庫管理、製品の配送まで、いわば事業活動の川上から川下までをコンピュータを使って総合的に管理する体制。その結果、余分な在庫などを削減し、コストを引き下げる効果があるとされます。

（注2） 企業ポータル：企業内に存在するデータベースを横断的に検索し、従業員や取引先ごとに最適な情報を選択して提供するシステム。必要に応じて企業内のデータベースに対して検索を要求することができます。

(3) 今後の事業展開について

① ビジネス・ソリューション事業

当社グループは、工学技術を用いたシステムの開発技術体系をコア・コンピタンスとして事業拡大を図っておりますが、案件の大型化や複雑さが進み、コンサルタントとしての提案内容が高度化し、ますますスキルの高い人材が求められています。また、人材市場は活況であり、人材確保はより困難になってきております。このため、今後工学技術を高度に習熟した技術者を多数確保できない場合には、事業拡大が制約されるリスクがあります。

② エンジニアリング・ソリューション事業

新製品開発競争が激しい携帯電話やデジタル家電など電子機器市場では、組込みソフトウェアの優劣が大きな比重を占めるようになっており、メーカーにとって開発費の抑制、開発期間の短縮、拡張性・再利用性・保守性の向上が大きな課題となっております。エンソロジー（enThology）は、こうした組込みソフトウェアに根本的なソリューションを提供することができる技術です。当該分野は、電子機器毎に高い専門性と先端技術が要求されることから参入障壁が高く、すでに専門の技術者を集め、専門集団として認識されている当社グループには、優位性があると考えておりますが、万一今後の技術者の確保及び育成が当社グループの計画通りに進行しない場合には、当社グループの事業拡大が制約される可能性があります。

③ 経営コンサルティング事業

当期に株式会社豆蔵内に設立したIT戦略支援事業部において、大手企業の内部統制システム構築支援サービスを展開し、予想以上の売上、営業利益を得ることができました。今後も引き続き需要の拡大が

期待され、利益率の高いビジネス展開ができるものと考えておりますが、コンサル要員の確保が追いつかず、機会損失を生じるリスクがあります。サービスのパッケージ化など、より生産性を高める努力により、効率的に案件をこなしていく所存です。

当社グループは、エンソロジー（enThology）の特色である拡張性・再利用性・保守性が活かされた連結納税パッケージソフト「連結Tax-Saver」を自社開発し、住商情報システム株式会社との提携により、平成15年9月から販売を開始していましたが、平成19年3月22日発表（「株式会社オービックビジネスコンサルタントとの合弁による会計系コンサルティング会社設立のお知らせ」）のとおり、株式会社オービックビジネスコンサルタントと合弁により設立した株式会社プログレス・パートナーズ（持分法適用関連会社）へ移管し、連結会計コンサルティング等と合わせて事業を拡大していく予定です。しかし、本製品は、販売開始から3年半が経過し営業基盤が構築されつつあるものの、同社は、設立間もないこともあり今後将来にわたりその事業が計画どおりに進展しない場合、持分法による投資損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業体制について

技術者や外注先の確保及び育成

当社グループでは、オブジェクト指向技術など工学技術（ソフトウェア工学、情報工学、経営工学）を実践的に適用できる技術者や外注先の採用、確保及び育成に努めておりますが、現時点においては当社グループが期待するスキルを持つ技術者や外注先は限られている状況にあります。そこで、当社グループは、コンサルティング能力のある上級技術者の採用、育成が当社グループの事業拡大にとって特に重要な経営課題であると認識しており、これらを実現するための取り組みを継続しております。

具体的には、第一に、高度なソフトウェア工学を実践する先駆企業としてのブランドが必要であるとの認識に立ち、そのような案件を選別受注することによって、技術者やコンサルタントにとってスキルアップ、キャリアアップができる会社としての地位を確立し、「オブジェクト指向などの工学技術を生かすのであれば、豆蔵グループでキャリアを磨く。」という評価を定着させる努力を行ってまいります。

第二に、新しい人事制度や報酬制度の導入によって、一般的に独立意識が高いトップレベルの外部のコンサルタントでも当社事業に参画できるような仕組みを整えて、希少価値ある人材が集う組織に構成していこうと考えております。第三に、当社グループは既に社内における教育制度を体系的に整備しておりますが、今後は、さらに短期間でトップコンサルタントにスキルアップできる環境も整えてまいります。

しかしながら、今後、当社グループの取り組みにもかかわらず、新しく導入する人事制度や報酬制度が想定したように機能せず、あるいは、当社グループに対する技術者の評価が期待するほど高まらずに、当社グループが必要とする技術者や外注先の採用、育成及び確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社グループの技術水準そのものの低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的所有権について

エンソロジー（enThology）は、ソフトウェア開発技術の実践的ノウハウを集積・体系化した当社グループ固有の知的財産（ソフトウェア及びドキュメント）と認識しており、実際のソフトウェア開発に適用するなかで常にフィードバックを加えながら有用性を高めるよう高度化・洗練化し、改良及びバージョンアップを進めております。今後、エンソロジー（enThology System Development ProcessやenThology Basement Frameworkなど構成要素を含む）の完成度を高めて、特許権や著作権など知的所有

権の登録に向けて対応する方針ではありますが、第三者が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(6) 業績変動要因について

① 受託開発案件の工数増加及び納期遅延

受託開発案件については、プロジェクト毎の採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図る社内体制も整備しております。

しかしながら、このような当社グループの努力にもかかわらず、当社グループの想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト収支が悪化し、または赤字となり当社グループの利益計画に影響が生じる可能性があります。

② 開発費及び人件費負担の増加

当社グループでは、サービスの高度化・洗練化、資産化・メニュー化、また技術者や営業要員の増員などが必要と考えており、積極的に取り組む予定です。したがって、これらの開発費、人材獲得のための費用及び人件費負担が今期以降の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

① ストックオプションの行使による株式価値の希薄化

当社グループは、取締役、監査役及び従業員に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、長期的貢献を促進し、より一層株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的とし、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

そのため、権利行使により発行される新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

② 無形固定資産（ソフトウェア）の償却について

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込期間における見込販売数量または、見込販売収益に基づく方法を採用しております。見込販売数量及び、見込販売収益は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量及び販売収益が当初の計画を下回った場合には減損損失が発生する可能性があります。

③ のれんの償却について

当社グループは、適用した償却期間に渡ってのれんの効果が発現すると考えておりますが、子会社の業績悪化など、その効果が取得時の計画を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,575,752千円で、前連結会計年度末に比べ204,636千円増加しています。現金及び預金が36,060千円減少したものの売掛金が211,931千円増加したことが主な原因です。3月での検収が多かったことが、売掛金の増加につながりました。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,701,838千円で、前連結会計年度末に比べ446,024千円増加しています。市場販売目的のソフトウェアの開発費用等でソフトウェアが279,065千円増加したのに加え、平成18年9月1日に当社の連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化した際に生じたもの等で、のれんを新たに253,460千円計上したことが主な理由です。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、664,316千円で、前連結会計年度末に比べ246,873千円減少しています。これは、短期借入金が378,030千円減少していることが主な理由です。長期借入金に借り換えています。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、210,000千円で、前連結会計年度末に比べ199,856千円増加しています。長期借入金を新たに210,000千円計上したことが原因です。これは、流動負債の項目で説明しましたように、短期借入金からの借換によるものです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,403,273千円で、前連結会計年度末の資本の部及び少数株主持分の合計に比べ697,678千円増加しています。資本剰余金が522,460千円増加したことが主な原因ですが、これは、平成18年9月1日に当社の連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化した際に生じた資本剰余金が主なものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、36,060千円減少し、当連結会計年度末には、644,322千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

事業部門別の内訳につきましては、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度	
	売上高(千円)	構成比(%)
エンソロジー・ソリューション事業	3,147,036	85.9
(ビジネス・ソリューション事業)	2,691,730	73.5
(エンジニアリング・ソリューション事業)	455,305	12.4
教育ソリューション事業	206,851	5.6
経営コンサルティング事業	196,376	5.4
製品開発・販売事業	113,879	3.1
合 計	3,664,143	100.0

<ビジネス・ソリューション事業>

ビジネス・ソリューション事業では、株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム及び株式会社エフを中心に、エンソロジー(enThlogy)をベースとしたコンサルティング、先進的な技術であるSOAやオープンアーキテクチャに基づくソフトウェア開発を手がけております。

当連結会計期間において、株式会社豆蔵では一般企業に対する認知度が徐々に広がってきたことを受け、ユーザー企業へのコンサルティング案件が順調に推移した他、パッケージベンダーへの製品開発支援が好調でした。また、株式会社オープンストリームでは、ネットサービス関連のシステム開発実績の認知度が高まり、大手メディア系情報通信ポータルシステム開発が好調でした。株式会社オープンストリームの業績は、今期より通年で寄与しております。一方、株式会社エフは、下期から連結対象となり、金融系システムコンサルティングに特化した企業としてビジネス展開しております。この結果、売上高は2,691,730千円となりました。

<エンジニアリング・ソリューション事業>

エンジニアリング・ソリューション事業では株式会社豆蔵を中心に、主として電子機器メーカーや自動車メーカーなど、いわゆる組込ソフトウェアを開発する製造会社の研究開発部門に対するコンサルティングやエンジニアの育成を手がけております。

当連結会計期間では、精密、自動車関連企業などの既存顧客案件の継続に加えて、電気系メーカーの新規案件が寄与しました。また、組込系技術者の教育支援は、好評で今後の柱として成長してまいりました。ハイテク系製造業における組込ソフトウェア市場の成長も追い風となり、この結果、売上高は455,305千円となりました。

<教育ソリューション事業>

教育ソリューション事業は株式会社豆蔵を中心に展開しています。主に一般技術者を対象として、事前に用意したコースウェアを提供する定例トレーニングと、顧客の求めに応じてコースウェアをカスタマイズするオンサイトトレーニングを提供しています。

当連結会計期間においては、定例トレーニングについては、例年並みで推移いたしました。一方で、オンサイトトレーニングは、情報サービス産業におけるエンジニア不足を背景に、当社グループの技術者教育を評価いただいたリピート顧客を中心に、新人技術者向けトレーニングが堅調であったのをはじ

めとして、中堅技術者向けトレーニングも好調で、結果として売上高は206,851千円となりました。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業は株式会社豆蔵のIT戦略支援事業部にてサービスを提供しています。

株式会社豆蔵が独自に開発した手法である要求開発に係るコンサルティング、連結納税パッケージ販売、内部統制コンサルティングを手がけております。

要求開発案件は順調に積み上がっており、さらなる認知度向上を目指しております。内部統制コンサルティングにつきましては、下期よりの貢献ですが好調な売上・受注となりました。また、連結納税チームの売上を加えた結果、売上高は196,376千円となりました。

<製品開発・販売事業>

当連結会計期間から当社グループの連結子会社となったチェンジビジョンにおいて、システム設計支援ツール「JUDE」やプロジェクト管理支援ツール「TRICHORD」の開発・販売を手がけております。当連結会計期間では、製品の開発に時間を割き、販売を立ち上げたばかりではありますが、大手ベンダーからの発注をいただき、順調な滑り出しを見せております。結果として、売上高は113,879千円となりました。

② 売上総利益

売上総利益は1,229,095千円、売上総利益率は33.5%となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費として917,957千円を計上し、営業利益は311,138千円、営業利益率は8.5%となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は291,115千円となりました。営業外収益に受取配当金を2,753千円計上する一方、営業外費用として支払利息9,292千円、株式交付費4,231千円、持株会社設立関連費用5,260千円を計上したことが主な要因です。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は148,030千円となりました。特別利益に投資有価証券売却益を50,543千円計上したのに加え、特別損失として、投資有価証券評価損21,976千円、持分変動損21,271千円を計上しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は348,123千円となりました。その主なものは社内システム改善のためのソフトウェアが9,057千円、市場販売目的のソフトウェア完成によるものが193,247千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	統括業務施設 情報処理設備 教育サービス設備	21,750 [52,587]	54,823	23,115	99,689	9

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
3 ソフトウェアの帳簿価額にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
4 上記中 [外書] は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。
5 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社豆蔵	本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア	— [46,163]	—	15,670	15,670	113
株式会社オープンストリーム	本社 (東京都千代田区)	ソフトウェア 統括業務施設 情報処理設備	6,785 [43,974]	11,834	50,073	68,694	94
株式会社チェンジビジョン	本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 情報処理設備	— [2,845]	982	276,778	277,761	19
株式会社エフ	本社 (さいたま市南区)	情報処理設備	— [545]	772	—	772	2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
3 ソフトウェアの帳簿価額にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
4 上記中 [外書] は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。
5 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,896	30,912	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,896	30,912	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく、当社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

① 平成15年12月22日定時株主総会の特別決議(平成16年4月1日取締役会の決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	411(注)4	407(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,644(注)1、4、5	1,628(注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000(注)2、5	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 125,000 資本組入額 62,500 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に行使株式数を乗じた金額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。

ただし、当社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合、退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合、および顧問契約解消に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。

- (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。

- (4) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。

- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

- 5 平成17年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月20日付けをもって普通株式1株を4株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成17年12月22日定時株主総会の特別決議(平成18年4月28日取締役会の決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	466(注)1、5	458(注)1、5
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,864(注)2、5	1,832(注)2、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254,100(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 254,100 資本組入額 127,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に行使株式数を乗じた金額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。
ただし、当社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合、退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合、および顧問契約解消に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
 - (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
 - (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月22日 (注) 1	800	5,600	200,000	600,000	200,000	400,000
平成16年11月8日 (注) 2	1,400	7,000	172,550	772,550	257,110	657,110
平成18年2月20日 (注) 3	21,000	28,000	—	772,550	—	657,110
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	2,520(注) 4 376(注) 5	30,896	— 23,500	796,050	498,960(注) 4 23,500(注) 5	1,179,570

(注) 1 有償・第三者割当 発行価格500,000円 資本組入額250,000円

主な割当先 ミレニア二千投資事業有限責任組合他9名

2 有償・一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格330,000円 引受価額306,900円 発行価額246,500円 資本組入額123,250円

3 平成18年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

4 株式会社オープンストリームとの株式交換(平成18年9月1日、交換比率1:1.4)によるものであります。

5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

6 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が16株、資本金が1,000千円及び資本準備金が1,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	18	27	15	2	3,757	3,824	—
所有株式数 (株)	—	896	1,433	7,156	836	5	20,570	30,896	—
所有株式数 の割合(%)	—	2.90	4.64	23.16	2.70	0.02	66.58	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興プリンシパル・インベスト メンツ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,040	6.60
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,024	6.55
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号	770	2.49
香川証券株式会社	香川県高松市磨屋町4番8号	697	2.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	510	1.65
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町一丁目9番	500	1.62
山内 喬之	東京都世田谷区	420	1.36
荻原 紀男	川崎市麻生区	416	1.35
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋二丁目14番1号	400	1.29
平井 宏一	香川県高松市	316	1.02
計	—	8,093	26.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,896	30,896	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,896	—	—
総株主の議決権	—	30,896	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、並びに会社法第361条第1項第3号、第387条第1項、第236条、第238条、第239条に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

①平成15年12月22日株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを平成15年12月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 監査役 1名 従業員 86名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による権利の失効及び新株予約権の権利行使に伴う新株発行により本報告書提出日の前月末現在、取締役5名、監査役1名及び従業員41名、407個(1,628株)となっております。

②平成17年12月22日株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして当社の取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを平成17年12月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 監査役 1名 従業員 68名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による新株予約権の失効により本報告書提出日の前月末現在、取締役5名、監査役1名及び従業員60名、458個(1,832株)となっております。

③平成19年6月27日株主総会決議

会社法第361条第1項第3号、第387条第1項、第236条、第238条、第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び使用人に対し、新株予約権を発行することを平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び使用人のうち、当社の取締役会等が認めた者 なお、人数等の詳細については、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定するものとします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	400株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とします。 ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または使用人の何れかの地位を保有しているものとします。 ただし、当社の使用人の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合、退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合、および顧問契約解消に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。 その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開に備える内部留保の充実を勘案しながら、安定的に株主への利益還元を決定する方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、将来の配当政策の変更に備え、当社定款では会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、積極的な事業展開に備え、1株当たり500円としています。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開へ備え、優秀なエンジニアの確保のための資金や、新たな事業の開拓等に利用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	剰余金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	15,448	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	802,000	729,000 □481,000	289,000
最低(円)	—	—	—	467,000	573,000 □179,000	127,000

(注) 1 当社株式は、平成16年11月9日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。それ以前については該当事項はありません。

2 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 □印は株式分割による権利落後の株価であります。

4 第7期は決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	182,000	179,000	177,000	184,000	175,000	161,000
最低(円)	145,000	148,000	155,000	156,000	163,000	153,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	荻原紀男	昭和33年1月7日生	昭和58年10月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 昭和63年8月 朝日監査法人に転籍 平成5年2月 荻原税理士事務所開業 平成8年1月 朝日監査法人退職 平成8年2月 荻原公認会計士税理士事務所開業 平成12年1月 当社取締役就任 平成13年8月 当社取締役副社長COO就任 平成14年4月 株式会社ドクターシーラボ取締役就任 平成15年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 税理士法人プログレス開業(現任) 平成16年4月 株式会社ドクターシーラボ監査役就任(現任) 平成17年9月 UFDホールディングス株式会社(現株式会社ジークホールディングス) 監査役就任(現任) 平成18年2月 株式会社チェンジビジョン取締役就任(現任) 平成18年4月 株式会社オープンストリーム取締役就任(現任) 平成18年10月 株式会社豆蔵代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 株式会社プログレス・パートナーズ取締役社長就任(現任)	(注) 2	416
取締役会長	—	山内喬之	昭和22年12月12日生	昭和46年4月 日本IBM株式会社入社 平成4年7月 IBM流通サービスソリューション株式会社代表取締役社長就任 平成4年7月 日本物流開発株式会社取締役就任(非常勤) 平成10年4月 イクアントインテグレーションサービス株式会社代表取締役社長就任 平成13年1月 日本イービーエックス株式会社代表取締役社長就任 平成13年1月 株式会社コンフィア取締役会長就任(非常勤)(現任) 平成14年5月 マーキュリーインタラクティブジャパン株式会社副社長就任 平成15年10月 イーベンチャーサポート株式会社(現株式会社オープンストリーム)副社長就任 平成16年4月 同社取締役社長就任 平成17年4月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社アーバン警備保障取締役就任(非常勤)(現任) 平成17年4月 株式会社アーカイブジャパン取締役就任(非常勤)(現任) 平成18年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成18年10月 株式会社豆蔵取締役就任(現任) 平成18年12月 株式会社エフ取締役就任(現任)	(注) 2	420
取締役	—	山岸耕二	昭和32年8月4日生	昭和57年4月 シャープ株式会社入社 平成元年5月 株式会社オーグス総研入社 平成12年11月 株式会社ウルシステムズ入社CTO 平成15年12月 当社取締役就任 平成16年1月 当社代表取締役副社長就任 平成17年10月 当社代表取締役副社長 BS事業部長就任 平成18年10月 当社取締役(現任) 平成18年10月 株式会社豆蔵代表取締役副社長(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営戦略室室長	熊谷恒治	昭和40年7月15日生	昭和62年4月 日本システムランド株式会社入社 平成4年4月 株式会社ネットサーブ(現株式会社ネットワークワールド)入社 平成8年11月 マイクロソフト株式会社入社 平成15年7月 当社入社経営戦略室長 平成15年10月 当社経営戦略室長兼教育事業部長 平成17年4月 当社執行役員就任経営戦略室長兼教育事業部長 平成17年12月 当社取締役就任経営戦略室長(現任) 平成18年2月 株式会社チェンジビジョン取締役就任(現任) 平成18年10月 株式会社豆蔵取締役就任	(注)2	—
監査役(常勤)	—	立野満夫	昭和23年4月8日生	昭和42年4月 石橋産業株式会社入社 平成8年4月 同社総務部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社退職 平成15年12月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 株式会社豆蔵監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役	—	山本英二	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 司法試験合格 昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 関内法律事務所所属(現任) 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	24
監査役	—	鈴木邦男	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成4年1月 同社業務改革推進本部長 平成7年1月 同社CIO 平成9年4月 同社理事 平成12年3月 同社退職 平成13年1月 有限会社ケイ・エス・マネジメント代表取締役就任(現任) 平成16年9月 株式会社オープンストリーム監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	63
計						923

- (注) 1 監査役立野満夫、山本英二及び鈴木邦男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため執行役員制度を導入しております。
執行役員は、1名で管理部長南口和彦であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

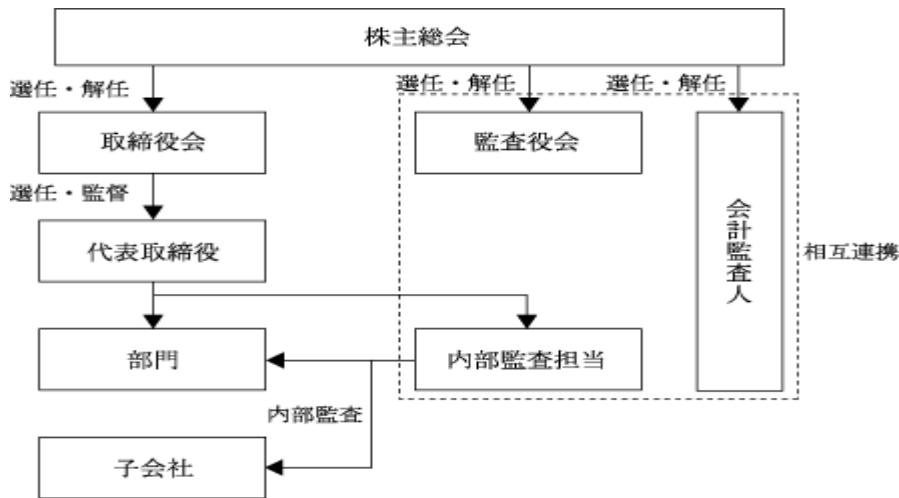
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業来、社会的責任を全うすると同時に、事業拡大に取り組みつつ、ステークホルダーと共存できる経営体制の構築・改革に不断の努力を続けております。

具体的には、収益基盤の確立、財務体質の強化を図る一方、法令遵守精神の浸透・定着、リスク管理の徹底、ディスクロージャーの徹底などを重要な経営課題として認識し、そうした課題の解決に必要な経営組織や社内体制の整備充実を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（充実に向けた最近1年間における実施状況を含む。）

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実強化のため、株主総会、取締役会、監査役会の機能強化を図るとともに、タイムリーディスクロージャーにも取り組んでおります。

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、当事業年度末日現在取締役4名で構成されており、毎月1回定期的開催する他、必要に応じて随時開催しており、経営全般及び業績の進捗状況の報告・協議、重要事項の決定等を迅速に行っております。なお、当事業年度における取締役会は17回開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役3名全員が社外監査役であり、監査役会を構成し、取締役会への出席をはじめとして、重要な社内稟議書の閲覧等、有効な監査業務を実行しております。当事業年度における監査役会は16回開催しております。

② 内部統制システムの整備の状況

社内規定を整備し、職務権限やその責任を明確化することにより、業務執行ラインにおける統制や牽制機能を強化しております。また内部統制システムが有効かつ効率的に機能しているかを内部監査担当により常時モニタリングしております。

また、グループ各社では常勤取締役及び各部長が中心となり、営業会議を毎週開催しており、各部の状況及び具体的な案件の進捗状況の報告・協議等を行うことを通して、コーポレート・ガバナンスの更なる充実強化に努めております。

さらに、内部統制システムの充実をはかるため、グループ各社の委員で構成された内部統制検討委員会を設置し、グループ全体での機能強化に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は弁護士等の指導を受けながら、総務部を主管として実施しております。また、会社の基本方針を制定し、法令遵守の徹底を推進しております。

情報の取扱いに関する事項については、代表取締役を委員長とする情報委員会を設置しております。その委員会のメンバーは各グループ会社の責任者から構成され、情報管理体制に関する規程の整備、内部体制の構築を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（若干名）を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。内部監査室は、監査結果に基づき、被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況をフォローするとともに、これらの経緯について経営トップに報告を行っております。

また、監査役へも監査結果等を定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を配置して充実した透明性の高い監査体制とし、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役の職務執行を厳正に監査しております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人（旧朝日監査法人）と第1期より監査契約を締結し、当該監査法人の会計監査を受けております。

監査法人は監査役へ、期初における監査計画の説明や、期中・期末における監査の状況及び結果を報告するとともに意見交換などを行い、相互の連携を高めております。

当社の監査業務を執行したあずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

山田 雄一

白川 芳樹

梅津 広

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等6名、その他4名

(3) 会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に重要な利害関係はありません。また当社には社外取締役はおりません。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	35,496千円
監査役を支払った報酬	10,366千円
計	45,863千円

(注)上記のほか、取締役3名に対し使用人兼務取締役給与相当額14,860千円を支払っております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	—

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約を可能とする旨定款に定めております。

①社外取締役との責任限定契約

会社法第2条第15号に定める社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。

②社外監査役との責任限定契約

締結しておりません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めています。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株式の議決権の3分の1以上を有する株式が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めています。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

(9) 中間配当の決定機関

会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により配当することができる旨定款に定めています。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 決算期変更について

平成17年12月22日開催の第6回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1 現金及び預金		780,383		744,322		
2 売掛金		554,653		766,584		
3 たな卸資産		5,471		8,962		
4 繰延税金資産		5,843		21,837		
5 その他		29,764		36,604		
貸倒引当金		△5,000		△2,559		
流動資産合計		1,371,115	52.2	1,575,752	48.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		45,443		46,623		
減価償却累計額		△11,705	33,737	△18,087	28,535	
(2) 器具及び備品		106,942		148,983		
減価償却累計額		△66,498	40,444	△80,570	68,413	
有形固定資産合計			74,182		96,948	2.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			55,229		334,294	
(2) ソフトウェア仮勘定			102,889		25,734	
(3) 連結調整勘定			528,668		—	
(4) のれん			—		782,128	
(5) その他			237		703	
無形固定資産合計			687,024	26.2	1,142,861	34.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		325,876		271,148	
(2) 差入保証金		115,388		116,451		
(3) 保険積立金		50,638		60,766		
(4) その他		2,704		13,662		
投資その他の資産合計			494,607	18.8	462,027	14.1
固定資産合計			1,255,813	47.8	1,701,838	51.9
資産合計			2,626,929	100.0	3,277,590	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		97,984		93,366	
2 短期借入金	※2	618,030		240,000	
3 未払金		102,518		—	
4 未払法人税等		41,069		104,957	
5 未払消費税等		20,812		—	
6 賞与引当金		—		25,073	
7 その他		30,774		200,919	
流動負債合計		911,190	34.7	664,316	20.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	—		210,000	
2 繰延税金負債		10,143		—	
固定負債合計		10,143	0.4	210,000	6.4
負債合計		921,334	35.1	874,316	26.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		143,291	5.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	772,550	29.4	—	—
II 資本剰余金		657,110	25.0	—	—
III 利益剰余金	※4	118,317	4.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		14,326	0.5	—	—
資本合計		1,562,303	59.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,626,929	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本	※4				
1 資本金		—	—	796,050	24.3
2 資本剰余金		—	—	1,179,570	36.0
3 利益剰余金		—	—	259,347	7.9
株主資本合計		—	—	2,234,967	68.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	△631	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△631	△0.0
III 少数株主持分		—	—	168,936	5.1
純資産合計		—	—	2,403,273	73.3
負債純資産合計	—	—	3,277,590	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		788,046	100.0		3,664,143	100.0	
II 売上原価			544,873	69.1		2,435,048	66.5	
売上総利益			243,173	30.9		1,229,095	33.5	
III 販売費及び一般管理費			184,438	23.4		917,957	25.0	
営業利益			58,734	7.5		311,138	8.5	
IV 営業外収益								
1 受取利息			79			397		
2 受取配当金			800			2,753		
3 その他			569	1,448	0.2	1,569	4,719	0.1
V 営業外費用								
1 支払利息		109			9,292			
2 新株発行費		5,051			—			
3 株式交付費		—			4,231			
4 持株会社設立関連費用		—			5,260			
5 その他		1	5,162	0.7	5,958	24,742	0.7	
経常利益			55,021	7.0		291,115	7.9	
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		27,500	27,500	3.5	50,543	50,543	1.4	
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	※2		—			21,976		
2 持分変動損			—			21,271		
3 その他			—	—	—	636	43,884	1.2
税金等調整前当期純利益			82,521	10.5		297,774	8.1	
法人税、住民税 及び事業税		32,700			139,791			
法人税等調整額		1,382	34,082	4.4	△18,792	120,998	3.3	
少数株主利益			—	—		28,745	0.8	
当期純利益			48,439	6.1		148,030	4.0	

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			657,110
II 資本剰余金増加高			—
III 資本剰余金減少高			—
IV 資本剰余金期末残高			657,110
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			83,877
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		48,439	48,439
III 利益剰余金減少高			
配当金		14,000	14,000
IV 利益剰余金期末残高			118,317

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	772,550	657,110	118,317	1,547,977
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	23,500	23,500		47,000
株式交換による増加		498,960		498,960
剰余金の配当(注)			△7,000	△7,000
当期純利益			148,030	148,030
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	23,500	522,460	141,030	686,990
平成19年3月31日残高(千円)	796,050	1,179,570	259,347	2,234,967

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	14,326	14,326	143,291	1,705,595
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				47,000
株式交換による増加				498,960
剰余金の配当(注)				△7,000
当期純利益				148,030
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14,957	△14,957	25,644	10,687
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,957	△14,957	25,644	697,678
平成19年3月31日残高(千円)	△631	△631	168,936	2,403,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		82,521	297,774
減価償却費		37,378	151,242
のれん償却額		—	33,836
貸倒引当金減少額		—	△2,440
賞与引当金増加額		—	25,073
受取利息及び受取配当金		△879	△3,150
支払利息		109	9,292
新株発行費		5,051	—
株式交付費		—	4,231
投資有価証券売却益		△27,500	△50,543
投資有価証券評価損		—	21,976
持分変動損		—	21,271
売上債権の増加額		△25,988	△197,001
たな卸資産の減少額		5,432	86
仕入債務の減少額		△16,606	△7,230
未払金の増減額 (減少: △)		2,813	△333
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△4,694	15,028
その他資産の減少額		882	1,379
その他負債の増加額		4,700	14,374
その他		—	5,801
小計		63,220	340,670
利息及び配当金の受取額		879	3,117
利息の支払額		△809	△8,629
法人税等の支払額		△45,791	△82,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,498	252,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,141	△52,115
無形固定資産の取得による支出		△38,346	△181,766
投資有価証券の取得による支出		△34,895	△42,471
投資有価証券の売却による収入		82,500	102,950
新規連結子会社の取得による支出	※2	△432,602	—
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	15,080
連結子会社株式の取得による支出		—	△12,778
長期前払費用の増加による支出		—	△9,474
その他		△9,443	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー		△440,929	△180,919

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		600,000	180,000
短期借入金返済による支出		—	△600,000
長期借入による収入		—	300,000
長期借入金返済による支出		—	△48,030
株式発行による支出		—	△4,185
株式発行による収入		—	47,000
株式分割による支出		△5,051	—
少数株主からの払込みによる収入		—	24,000
配当金の支払額		△13,304	△6,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		581,643	△108,101
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	10
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		158,212	△36,060
VI 現金及び現金同等物の期首残高		522,171	680,383
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	680,383	644,322

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オープンストリーム なお、株式会社オープンストリームについては、持分取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社豆蔵 株式会社オープンストリーム 株式会社チェンジビジョン 株式会社エフ 株式会社豆蔵については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社チェンジビジョンについては、第三者割当増資の引受により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社エフについては、当連結会計年度において株式会社オープンストリームが募集株式の引受により子会社としたことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用していない関連会社であったUFDホールディングス株式会社は、売却により持分比率が減少し、関連会社ではなくなりました。また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であったため、持分法を適用しないものとしております。</p>	<p>すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社プログレス・パートナーズ なお、株式会社プログレス・パートナーズは、平成19年3月19日に設立時発行株式の一部を引き受けたことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社オープンストリームの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社オープンストリームについては、決算期変更により平成18年1月1日より平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 なお、上記決算期の変更により売上高315,160千円、営業利益30,577千円、経常利益30,594千円、税金等調整前当期純利益30,403千円、及び当期純利益21,606千円、それぞれ増加しております。 株式会社エフについては、決算期変更等により、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月決算となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、当社グループが見積もった利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、当社グループが見積もった利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② —</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>—</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① —</p> <p>② —</p> <p>③ —</p> <p>④ —</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、5～20年間の定額法により償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,234,336千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度に区分掲記しておりました、「未払金」は、資産総額に対する重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「未払金」は、109,758千円となっております。</p> <p>3 前連結会計年度に区分掲記しておりました、「未払消費税等」は、資産総額に対する重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「未払消費税等」は、44,066千円となっております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成17年11月29日及び平成18年2月15日開催の取締役会において、株式会社永和システムマネジメントとの共同出資により合弁会社を設立することを決議し、平成18年4月3日に払込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社の設立方法</p> <p>平成18年2月22日に株式会社永和システムマネジメントはJUDE(システム可視化ツール)関連事業を新設分割により分割し、この新会社の増資を当社が引受け、Trichord(ソフトウェア開発支援ツール、旧「MASAMUNE」を名称変更)を移管することにより合弁会社といたします。</p> <p>(2) 合弁会社の概要</p> <p>商号：株式会社チェンジビジョン 代表者：代表取締役社長 平鍋健児 所在地：東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 設立年月日：平成18年2月22日 事業内容：コンピューターソフトウェアの開発並びに販売 決算期：3月 資本金：146,500千円 発行済株式の総数：5,860株</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月3日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：3,000株 取得価額：150,000千円 取得後の持分比率：51.2%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)					当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
—					※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円				
※2 (担保資産)					※2 (担保資産)				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金	600,000	預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金 長期借入金	240,000 210,000
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式28,000株であります。					—				
※4 利益剰余金には、租税特別措置法の規定に基づいて計上した特別償却準備金を含んでおります。					※4 同左				
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。					5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
			当座貸越極度額	200,000千円				当座貸越極度額	300,000千円
			借入実行残高	100,000千円				借入実行残高	180,000千円
			差引額	100,000千円				差引額	120,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	
役員報酬	29,070千円	役員報酬	120,570千円
給料手当	59,343千円	給料手当	216,000千円
法定福利費	9,726千円	法定福利費	44,919千円
業務委託費	21,758千円	支払手数料	57,584千円
広告宣伝費	10,046千円	広告宣伝費	52,620千円
減価償却費	1,844千円	採用関連費	92,047千円
採用関連費	16,013千円	のれん償却額	33,836千円
—		※2 特別損失「その他」の内容	
		①固定資産売却損	
		器具及び備品	339千円
		②固定資産除却損	
		器具及び備品	296千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,000	2,896	—	30,896

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加	2,520株
ストックオプションの行使による増加	376株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,000	250	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(注) この配当の対象となる事業年度は、平成17年10月1日から平成18年3月31日の6ヶ月決算となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,448	500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">780,383千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,383千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社オープンストリーム (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">431,215千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,918千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">528,668千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△186,641千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△143,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社オープンストリーム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,869千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額のうち未払金額</td> <td style="text-align: right;">△7,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社オープンストリームの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△253,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社オープンストリーム株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△432,602千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	780,383千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	680,383千円	流動資産	431,215千円	固定資産	62,918千円	連結調整勘定	528,668千円	流動負債	△186,641千円	少数株主持分	△143,291千円	株式会社オープンストリーム株式の取得価額	692,869千円	取得価額のうち未払金額	△7,179千円	株式会社オープンストリームの現金及び現金同等物	△253,087千円	差引：株式会社オープンストリーム株式取得のための支出	△432,602千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">744,322千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,322千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 第三者割当増資の引受による株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社チェンジビジョン (平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">163,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">141,298千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,153千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,167千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△140,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社チェンジビジョン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受</td> <td style="text-align: right;">△150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社チェンジビジョンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社チェンジビジョン株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171千円</td> </tr> </table> <p>② 株式会社エフ (平成18年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">72,780千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,714千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,583千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,276千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△384千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△37,538千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エフ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,880千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受</td> <td style="text-align: right;">△44,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社エフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,909千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社エフ株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,909千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当社は平成18年9月1日に株式交換を行い、連結子会社株式会社オープンストリームを完全子会社としました。この株式交換により資本剰余金が498,960千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	744,322千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	644,322千円	流動資産	163,632千円	固定資産	141,298千円	のれん	2,153千円	流動負債	△16,167千円	少数株主持分	△140,916千円	株式会社チェンジビジョン株式の取得価額	150,000千円	第三者割当増資の引受	△150,000千円	株式会社チェンジビジョンの現金及び現金同等物	△171千円	差引：株式会社チェンジビジョン株式取得による収入	171千円	流動資産	72,780千円	固定資産	12,714千円	のれん	6,583千円	流動負債	△9,276千円	固定負債	△384千円	少数株主持分	△37,538千円	株式会社エフ株式の取得価額	44,880千円	第三者割当増資の引受	△44,880千円	株式会社エフの現金及び現金同等物	△14,909千円	差引：株式会社エフ株式取得による収入	14,909千円
現金及び預金勘定	780,383千円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																																																																				
現金及び現金同等物	680,383千円																																																																				
流動資産	431,215千円																																																																				
固定資産	62,918千円																																																																				
連結調整勘定	528,668千円																																																																				
流動負債	△186,641千円																																																																				
少数株主持分	△143,291千円																																																																				
株式会社オープンストリーム株式の取得価額	692,869千円																																																																				
取得価額のうち未払金額	△7,179千円																																																																				
株式会社オープンストリームの現金及び現金同等物	△253,087千円																																																																				
差引：株式会社オープンストリーム株式取得のための支出	△432,602千円																																																																				
現金及び預金勘定	744,322千円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																																																																				
現金及び現金同等物	644,322千円																																																																				
流動資産	163,632千円																																																																				
固定資産	141,298千円																																																																				
のれん	2,153千円																																																																				
流動負債	△16,167千円																																																																				
少数株主持分	△140,916千円																																																																				
株式会社チェンジビジョン株式の取得価額	150,000千円																																																																				
第三者割当増資の引受	△150,000千円																																																																				
株式会社チェンジビジョンの現金及び現金同等物	△171千円																																																																				
差引：株式会社チェンジビジョン株式取得による収入	171千円																																																																				
流動資産	72,780千円																																																																				
固定資産	12,714千円																																																																				
のれん	6,583千円																																																																				
流動負債	△9,276千円																																																																				
固定負債	△384千円																																																																				
少数株主持分	△37,538千円																																																																				
株式会社エフ株式の取得価額	44,880千円																																																																				
第三者割当増資の引受	△44,880千円																																																																				
株式会社エフの現金及び現金同等物	△14,909千円																																																																				
差引：株式会社エフ株式取得による収入	14,909千円																																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,162</td> <td style="text-align: right;">26,492</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	33,162	26,492	6,669	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,167</td> <td style="text-align: right;">12,263</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	14,167	12,263	1,903
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	33,162	26,492	6,669														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具及び備品	14,167	12,263	1,903														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1,325千円																
1年超	642千円																
合計	7,001千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	3,814千円																
減価償却費相当額	3,587千円																
支払利息相当額	92千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	80,080	104,240	24,159	30,081	35,500	5,418
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	38,093	31,611	△6,482

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 21,976千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	—	102,950
売却益の合計額(千円)	—	50,543

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	221,636	174,036
関連会社株式	—	30,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none">1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。<ol style="list-style-type: none">① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は全国情報サービス産業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社が加入する全国情報サービス産業厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務は計算しておりません。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産総額は、441,920千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額として、10,069千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び一部の連結子会社が加入する全国情報サービス産業厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務は計算しておりません。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産総額は、1,503,173千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用は、厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額として、21,988千円計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社グループ取締役 5名 当社グループ監査役 1名 当社グループ従業員 86名	当社グループ取締役 5名 当社グループ監査役 1名 当社グループ従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 2,800株	普通株式 1,920株
付与日	平成16年4月1日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、当社グループの取締役、監査役、顧問または従業員のいずれかの地位を保有しているものとします。 ただし、当社グループの従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合、退任する当社グループの取締役または監査役に正当な理由がある場合及び顧問契約解消に正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。	同左
対象勤務期間	平成16年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年4月28日から 平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成26年6月30日まで

(注) 株式数に換算しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,092	—
付与	—	1,920
失効	8	56
権利確定	2,084	—
未確定残	—	1,864
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	2,084	—
権利行使	376	—
失効	64	—
未行使残	1,644	—

(2) 単価情報

	提出会社 第1回新株予約権	提出会社 第2回新株予約権
権利行使価格	125,000円	254,100円
権利行使時の平均株価	175,755円	—
付与日における公正な 評価単価	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>繰越欠損金 34,575千円</p> <p>未払事業税 5,302千円</p> <p>貸倒引当金 2,035千円</p> <p>その他 570千円</p> <p>評価性引当金 Δ36,091千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 Δ548千円</p> <p>計 5,843千円</p> <p>②固定資産</p> <p>減価償却超過額 359千円</p> <p>評価性引当金 Δ359千円</p> <p>計 一千円</p> <p>繰延税金資産合計 5,843千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>(短期)特定情報通信機器特別償却準備金 Δ548千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 548千円</p> <p>計 一千円</p> <p>②固定負債</p> <p>(長期)特定情報通信機器特別償却準備金 Δ311千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ9,832千円</p> <p>計 Δ10,143千円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ10,143千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>繰越欠損金 11,477千円</p> <p>賞与引当金 10,204千円</p> <p>未払事業税 10,185千円</p> <p>貸倒引当金 1,042千円</p> <p>その他 1,043千円</p> <p>評価性引当金 Δ11,823千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 Δ292千円</p> <p>計 21,837千円</p> <p>②固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 433千円</p> <p>減価償却超過額 154千円</p> <p>連結会社内部利益消去 2,282千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 Δ19千円</p> <p>計 2,851千円</p> <p>繰延税金資産合計 24,689千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>(短期)特定情報通信機器特別償却準備金 Δ292千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 292千円</p> <p>計 一千円</p> <p>②固定負債</p> <p>(長期)特定情報通信機器特別償却準備金 Δ19千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 19千円</p> <p>計 一千円</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、製品開発・販売及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	株式会社エフエーサービス	神奈川県相模原市並木	21,550	システム開発・販売業	—	—	業務受託	システムコンサルティングの受託	52,872	売掛金	51,840

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
- 2 株式会社エフエーサービスは、当社の関連会社であったUFDホールディングス株式会社が議決権の100%を直接所有している会社であります。
- 3 当連結会計年度中にUFDホールディングス株式会社の株式を売却したことに伴い、株式会社エフエーサービスは関連当事者に該当しなくなりましたが、同社が関連当事者であった期間に行われた取引を記載しております。また残高については、同社が関連当事者に該当しなくなった時点のものを記載しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

I 共通支配下の取引

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 名称 株式会社豆蔵(当社)

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称を参照)

事業の内容 子会社の管理

② 名称 株式会社豆蔵(新設会社)

事業の内容 業務システム及び組込システムにおけるコンサルティング業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社は、平成18年10月3日に会社分割を行い、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵に分割承継(分社型新設分割)いたしました。また、当社は同日付をもって株式会社豆蔵OSホールディングスと社名変更しております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体でより効率的な企業運営を実現し、企業価値の向上を図るため、当社を会社分割することにより既存事業を新設会社に承継させました。

2 実施した会計処理の概要

当社が会社分割により取得した子会社株式の取得価格は、移転した資産及び負債の適正な帳簿価格から算定した純資産額に基づいて、移転事業にかかる株主資本相当額を算定しています。その上で、投資と資本の相殺消去を行っております。

II 少数株主との取引

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 名称 株式会社豆蔵(当社)

事業の内容 業務システム及び組込システムにおけるコンサルティング業

② 名称 株式会社オープンストリーム

事業の内容 ソフトウェア受託開発業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社が、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化いたしました。結合後企業の名称は変更ありません。なお、当社は、平成18年10月3日に株式会社豆蔵OSホールディングスと社名変更しております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るため、当社の連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化いたしました。

2 実施した会計処理の概要

資本と投資の相殺消去をし、その差額はのれんとして計上しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類別交換比率及びその算定方法

株式会社オープンストリームの普通株式1株に対し、当社普通株式1.40株を交付しております。この交換比率は、当社が算定依頼した第三者機関である朝日ビジネスソリューション株式会社から提示された株式交換比率を参考に、新規株主と既存株主との利益を比較衡量し、当社と株式会社オープンストリームとの協議により決定しております。

(2) 交付株式数及び評価額

2,520株を交付しております。評価額は、498,960千円となっております。

(3) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社株式評価額	498,960千円
企業結合に直接要した支出額	
株価算定費用等	2,799千円
取得原価	501,759千円

なお、当社株式は、株式交付日の株価を基礎に評価を行い、被取得企業の取得原価を算定しております。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれんの金額

304,166千円

(2) 発生原因

株式会社オープンストリームの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんは、20年間の定額法により償却しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	55,796円56銭	1株当たり純資産額	72,318円00銭
1株当たり当期純利益金額	1,729円99銭	1株当たり当期純利益金額	4,997円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,673円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,892円14銭
当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,403,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	168,936
(うち少数株主持分)	(—)	(168,936)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	2,234,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	30,896

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,439	148,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,439	148,030
普通株式の期中平均株式数(株)	28,000	29,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	948	637
(うち新株予約権)	(948)	(637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 定時株主総会の特別決議日 平成17年12月22日 新株予約権の数 466個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式会社オープンストリームとの株式交換</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社とすることを、平成18年5月17日開催の取締役会にて決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。なお、当社においては平成18年6月27日開催の定時株主総会にて、また株式会社オープンストリームにおいては平成18年6月22日開催の臨時株主総会にて同株式交換契約の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 名称：株式会社オープンストリーム 住所：東京都千代田区外神田六丁目14番3号 代表者の氏名：代表取締役社長 山内 喬之 資本金：351,700千円 事業内容：ソフトウェア受託開発業</p> <p>(2) 株式交換の目的 この度の完全子会社化は、両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るためのものであります。</p> <p>(3) 株式交換の日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 株式交換比率 株式会社オープンストリームの株式1株に対し、当社の株式1.40株を割当交付いたします。ただし、当社が保有している株式会社オープンストリームの株式1,910株については、当社の株式の割当を行いません。</p> <p>なお、平成18年8月1ヶ月間の当社の東京証券取引所における終値の平均値が255,100円を5%以上上回る場合においては、359,000円を当該平均値で除して得た数に株式会社オープンストリームの各株主の保有数を乗じた数（小数第3位未満を切り上げ）の合計数（整数に満たない端数は切り捨てる）に修正いたします。</p> <p>(5) 株式交換により交付する新株式数 この度の株式交換により発行する株式数は2,520株であります。なお、当該株式数は、平成18年5月17日現在の株式会社オープンストリームの発行済株式数に、新株予約権の行使により増加することが見込まれる株式130株を加えた株式数を基準に算出したものであります。</p> <p>(6) その他重要な事項 本株式交換により連結調整勘定が約5億円発生することが予想され、当連結会計年度末現在計上している連結調整勘定との合計額は約10億円となる見込であります。なお、この連結調整勘定は20年間で均等償却いたします。</p>	<p>ストックオプションとしての新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第361条第1項第3号及び会社法第387条第1項の規定に基づき、当社グループの取締役及び監査役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社グループの従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>この内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 会社分割による持株会社への移行</p> <p>平成18年5月17日開催の取締役会において、当社（株式会社豆蔵OSホールディングスに商号変更の予定）を持株会社とし、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵（以下、「新設会社」）に承継するための会社分割を行うことを決議いたしました。なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、新設分割計画書の承認を受けております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>この度の会社分割は、グループ全体でより効率的な企業運営を実現し、企業価値の向上を図るためのものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年10月3日</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。</p> <p>(5) 分割する資産及び負債</p> <p>平成18年10月3日時点で、新設会社には資産440百万円、負債24百万円の分割を想定しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	180,000	1.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,030	60,000	2.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	210,000	2.48	平成20年9月～ 平成23年9月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	618,030	450,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	30,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	527,296		307,048	
2 売掛金	※1	390,268		21,914	
3 仕掛品		884		—	
4 前払費用		13,841		5,271	
5 繰延税金資産		5,843		3,313	
6 その他	※1	6,766		32,595	
貸倒引当金		△5,000		—	
流動資産合計		939,900	40.9	370,142	13.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		35,659		36,839	
減価償却累計額		△10,293	25,366	△15,089	21,750
(2) 器具及び備品		69,670		106,648	
減価償却累計額		△40,177	29,493	△51,825	54,823
有形固定資産合計			54,860		76,573
			2.4		2.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			54,623		14,058
(2) ソフトウェア仮勘定			73,045		—
(3) その他			—		9,057
無形固定資産合計			127,669		23,115
			5.6		0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			325,876		238,748
(2) 関係会社株式			692,869		1,832,412
(3) 従業員長期貸付金			2,704		1,336
(4) 関係会社長期貸付金			—		49,500
(5) 繰延税金資産			—		414
(6) 差入保証金			102,478		102,478
(7) 保険積立金			50,638		60,766
投資その他の資産合計			1,174,566		2,285,655
			51.1		83.0
固定資産合計			1,357,096		2,385,344
			59.1		86.6
資産合計			2,296,997		2,755,487
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			19,859		—
2 短期借入金	※2		600,000		240,000
3 未払金	※1		43,125		44,553
4 未払法人税等			36,829		22,195
5 未払消費税等			12,397		—
6 前受金			4,558		—
7 預り金			7,778		2,656
流動負債合計			724,549	31.6	309,405
II 固定負債					
1 長期借入金	※2		—		210,000
2 繰延税金負債			10,143		—
固定負債合計			10,143	0.4	210,000
負債合計			734,693	32.0	519,405
(資本の部)					
I 資本金	※3		772,550	33.6	—
II 資本剰余金					
資本準備金		657,110		—	
資本剰余金合計			657,110	28.6	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金	※4	1,594		—	
2 当期末処分利益		116,723		—	
利益剰余金合計			118,317	5.2	—
IV その他有価証券評価差額金			14,326	0.6	—
資本合計			1,562,303	68.0	—
負債資本合計			2,296,997	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		資本金	—	—	796,050	28.9	
2		資本剰余金					
		資本準備金	—		1,179,570		
		資本剰余金合計	—	—	1,179,570	42.8	
3		利益剰余金					
		その他利益剰余金					
	※4	特別償却準備金	—		398		
		繰越利益剰余金	—		260,694		
		利益剰余金合計	—	—	261,092	9.5	
		株主資本合計	—	—	2,236,712	81.2	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価 差額金	—	—	△631	△0.0	
		評価・換算差額等合計	—	—	△631	△0.0	
		純資産合計	—	—	2,236,081	81.2	
		負債純資産合計	—	—	2,755,487	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		788,046	100.0		1,054,849	100.0
II 売上原価							
1 当期製品製造原価		523,124			525,795		
2 ソフトウェア償却費		21,749	544,873	69.1	20,274	546,070	51.8
売上総利益			243,173	30.9		508,779	48.2
III 販売費及び一般管理費	※2		184,438	23.4		308,633	29.2
営業利益			58,734	7.5		200,145	19.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	79			1,284		
2 受取配当金		800			2,753		
3 その他		569	1,448	0.2	350	4,388	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		109			9,061		
2 新株発行費		5,051			—		
3 株式交付費		—			2,270		
4 持株会社設立関連費用		—			5,260		
5 その他		1	5,162	0.7	5,955	22,546	2.1
経常利益			55,021	7.0		181,986	17.3
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		27,500			—		
2 投資有価証券売却益		—	27,500	3.5	50,000	50,000	4.7
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			21,976		
2 その他	※3	—	—	—	373	22,350	2.1
税引前当期純利益			82,521	10.5		209,636	19.9
法人税、住民税 及び事業税		32,700			57,623		
法人税等調整額		1,382	34,082	4.4	2,238	59,861	5.7
当期純利益			48,439	6.1		149,775	14.2
前期繰越利益			68,283			—	
当期末処分利益			116,723			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	360,010	64.9	389,632	72.1
II 外注費		90,683	16.3	43,444	8.0
III 経費		104,278	18.8	107,462	19.9
当期総製造費用		554,973	100.0	540,538	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	6,317		884	
合計		561,290		541,423	
他勘定振替高		37,281		15,628	
期末仕掛品たな卸高		884		—	
当期製品製造原価		523,124		525,795	

(注) ※1 主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
旅費交通費	20,048	24,231
事務用消耗品費	6,474	7,024
減価償却費	13,784	14,097
設備賃借料	50,511	46,515
通信費	5,538	5,661

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	37,281	—
会社分割に伴う仕掛品移行分	—	15,628
計	37,281	15,628

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			116,723
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		398	398
合計			117,121
III 利益処分量			
配当金		7,000	7,000
IV 次期繰越利益			110,121

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	772,550	657,110	657,110	1,594	116,723	118,317	1,547,977	
事業年度中の変動額								
新株の発行	23,500	23,500	23,500				47,000	
株式交換による増加		498,960	498,960				498,960	
特別償却準備金取崩額(注)				△398	398	—	—	
特別償却準備金取崩額				△797	797	—	—	
剰余金の配当(注)					△7,000	△7,000	△7,000	
当期純利益					149,775	149,775	149,775	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	23,500	522,460	522,460	△1,195	143,971	142,775	688,735	
平成19年3月31日残高(千円)	796,050	1,179,570	1,179,570	398	260,694	261,092	2,236,712	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,326	14,326	1,562,303
事業年度中の変動額			
新株の発行			47,000
株式交換による増加			498,960
特別償却準備金取崩額(注)			—
特別償却準備金取崩額			—
剰余金の配当(注)			△7,000
当期純利益			149,775
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14,957	△14,957	△14,957
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,957	△14,957	673,777
平成19年3月31日残高(千円)	△631	△631	2,236,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	—
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～18年 器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込有効期間(3年)におけ る見込販売数量に基づく償却額と販 売可能な残存有効期間に基づく均等 配分額を比較しいずれか大きい金額 を計上しております。 自社利用のソフトウェアについて は、当社が見積もった利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全 額費用として処理しております。	株式交付費については、支出時に全 額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の 取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計 処理に関する当面の取扱い」(企業会 計基準委員会 平成18年8月11日 実 務対応報告第19号)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響は、あ りません。 (損益計算書) 前事業年度において、「新株発行 費」と掲記されていたものは、当事業 年度から「株式交付費」と表示してお ります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	—
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) — (2) — (3) — (4) —	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,236,081千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度に区分掲記しておりました、「ソフトウェア仮勘定(当事業年度末残高9,057千円)」は、資産総額に対する重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成17年11月29日及び平成18年2月15日開催の取締役会において、株式会社永和システムマネジメントとの共同出資により合弁会社を設立することを決議し、平成18年4月3日に払込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社の設立方法 平成18年2月22日に株式会社永和システムマネジメントはJUDE(システム可視化ツール)関連事業を新設分割により分割し、この新会社の増資を当社が引受け、Trichord(ソフトウェア開発支援ツール、旧「MASAMUNE」を名称変更)を移管することにより合弁会社といたします。</p> <p>(2) 合弁会社の概要 商号：株式会社チェンジビジョン 代表者：代表取締役社長 平鍋健児 所在地：東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 設立年月日：平成18年2月22日 事業内容：コンピューターソフトウェアの開発並びに販売 決算期：3月 資本金：146,500千円 発行済株式の総数：5,860株</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月3日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：3,000株 取得価額：150,000千円 取得後の持分比率：51.2%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)					当事業年度 (平成19年3月31日)				
—					※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 21,914千円 その他(短期貸付金) 10,500千円 未払金 26,797千円				
※2 (担保資産)					※2 (担保資産)				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)
預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金	600,000	預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金 長期借入金	240,000 210,000
※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。 会社が発行する株式 普通株式 112,000株 発行済株式総数 普通株式 28,000株					—				
※4 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく準備金であります。 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 100,000千円					※4 同左 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 180,000千円 差引額 120,000千円				
6 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が14,326千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。					—				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 204,822千円 受取利息 1,065千円
※2 販売費及び一般管理費の主なものの内訳は次のとおりであります。 役員報酬 29,070千円 給料手当 59,343千円 法定福利費 9,726千円 業務委託費 21,758千円 広告宣伝費 10,046千円 減価償却費 1,844千円 採用関連費 16,013千円 おおよその割合 販売費 30% 一般管理費 70%	※2 販売費及び一般管理費の主なものの内訳は次のとおりであります。 役員報酬 45,863千円 給料手当 70,327千円 広告宣伝費 14,215千円 減価償却費 15,174千円 採用関係費 23,907千円 支払手数料 49,896千円 おおよその割合 販売費 20% 一般管理費 80%
—	※3 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。 ①固定資産売却損 器具及び備品 339千円 ②固定資産除却損 器具及び備品 33千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25,234</td> <td style="text-align: center;">23,019</td> <td style="text-align: center;">2,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,455千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	25,234	23,019	2,214	1年以内	2,380千円	1年超	75千円	合計	2,455千円	支払リース料	5,159千円	減価償却費相当額	4,555千円	支払利息相当額	116千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,003</td> <td style="text-align: center;">7,948</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	8,003	7,948	54	1年以内	58千円	1年超	一千円	合計	58千円	支払リース料	2,300千円	減価償却費相当額	2,046千円	支払利息相当額	29千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	25,234	23,019	2,214																																						
1年以内	2,380千円																																								
1年超	75千円																																								
合計	2,455千円																																								
支払リース料	5,159千円																																								
減価償却費相当額	4,555千円																																								
支払利息相当額	116千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	8,003	7,948	54																																						
1年以内	58千円																																								
1年超	一千円																																								
合計	58千円																																								
支払リース料	2,300千円																																								
減価償却費相当額	2,046千円																																								
支払利息相当額	29千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 3,786千円</p> <p>貸倒引当金 2,035千円</p> <p>その他 570千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△548千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 5,843千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>(短期)特定情報通信機器特別償却準備金 <u>△548千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>548千円</u></p> <p>計 <u>—千円</u></p> <p>②固定負債</p> <p>(長期)特定情報通信機器特別償却準備金 <u>△311千円</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△9,832千円</u></p> <p>計 <u>△10,143千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△10,143千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>未払事業税 3,117千円</p> <p>その他 488千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△292千円</u></p> <p>計 3,313千円</p> <p>②固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 433千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△19千円</u></p> <p>計 <u>414千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>3,727千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>(短期)特定情報通信機器特別償却準備金 292千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△292千円</u></p> <p>計 <u>—千円</u></p> <p>②固定負債</p> <p>(長期)特定情報通信機器特別償却準備金 19千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△19千円</u></p> <p>計 <u>—千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△13.4%</u></p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>その他 <u>△0.7%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.6%</u></p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

I 共通支配下の取引

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 名称 株式会社豆蔵(当社)

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称を参照)

事業の内容 子会社の管理

② 名称 株式会社豆蔵(新設会社)

事業の内容 業務システム及び組込システムにおけるコンサルティング業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社は、平成18年10月3日に会社分割を行い、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵に分割承継(分社型新設分割)いたしました。また、当社は同日付をもって株式会社豆蔵OSホールディングスと社名変更しております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体でより効率的な企業運営を実現し、企業価値の向上を図るため、当社を会社分割することにより既存事業を新設会社に承継させました。

2 実施した会計処理の概要

当社が会社分割により取得した子会社株式の取得価格は、移転した資産及び負債の適正な帳簿価格から算定した純資産額に基づいて、移転事業にかかる株主資本相当額を算定しています。

II 少数株主との取引

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 名称 株式会社豆蔵(当社)

事業の内容 業務システム及び組込システムにおけるコンサルティング業

② 名称 株式会社オープンストリーム

事業の内容 ソフトウェア受託開発業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社が、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化いたしました。結合後企業の名称は変更ありません。なお、当社は、平成18年10月3日に株式会社豆蔵OSホールディングスと社名変更しております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るため、当社の連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化いたしました。

2 実施した会計処理の概要

下記3により算定した取得原価により、関係会社株式として資産計上し、同額を資本準備金としております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類別交換比率及びその算定方法

株式会社オープンストリームの普通株式1株に対し、当社普通株式1.40株を交付しております。この交換比率は、当社が算定依頼した第三者機関である朝日ビジネスソリューション株式会社から提示された株式交換比率を参考に、新規株主と既存株主との利益を比較衡量し、当社と株式会社オープンストリームとの協議により決定しております。

(2) 交付株式数及び評価額

2,520株を交付しております。評価額は、498,960千円となっております。

(3) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社株式評価額	498,960千円
企業結合に直接要した支出額	
株価算定費用等	2,799千円
取得原価	501,759千円

なお、当社株式は、株式交付日の株価を基礎に評価を行い、被取得企業の取得原価を算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	55,796円56銭	1株当たり純資産額	72,374円47銭
1株当たり当期純利益金額	1,729円99銭	1株当たり当期純利益金額	5,056円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,673円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,949円80銭
<p>当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p>			
1株当たり純資産額	54,270円18銭		
1株当たり当期純利益金額	2,674円47銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,629円46銭		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,236,081
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,236,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	30,896

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	48,439	149,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,439	149,775
普通株式の期中平均株式数(株)	28,000	29,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	948 (948)	637 (637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 定時株主総会の特別決議日 平成17年12月22日 新株予約権の数 466個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式会社オープンストリームとの株式交換</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社とすることを、平成18年5月17日開催の取締役会にて決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。なお、当社においては平成18年6月27日開催の定時株主総会にて、また株式会社オープンストリームにおいては平成18年6月22日開催の臨時株主総会にて同株式交換契約の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 名称：株式会社オープンストリーム 住所：東京都千代田区外神田六丁目14番3号 代表者の氏名：代表取締役社長 山内 喬之 資本金：351,700千円 事業内容：ソフトウェア受託開発業</p> <p>(2) 株式交換の目的 この度の完全子会社化は、両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るためのものであります。</p> <p>(3) 株式交換の日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 株式交換比率 株式会社オープンストリームの株式1株に対し、当社の株式1.40株を割当交付いたします。ただし、当社が保有している株式会社オープンストリームの株式1,910株については、当社の株式の割当を行いません。 なお、平成18年8月1ヶ月間の当社の東京証券取引所における終値の平均値が255,100円を5%以上上回る場合においては、359,000円を当該平均値で除して得た数に株式会社オープンストリームの各株主の保有数を乗じた数（小数第3位未満を切り上げ）の合計数（整数に満たない端数は切り捨てる）に修正いたします。</p> <p>(5) 株式交換により交付する新株式数 この度の株式交換により発行する株式数は2,520株であります。なお、当該株式数は、平成18年5月17日現在の株式会社オープンストリームの発行済株式数に、新株予約権の行使により増加することが見込まれる株式130株を加えた株式数を基準に算出したものであります。</p>	<p>ストックオプションとしての新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第361条第1項第3号及び会社法第387条第1項の規定に基づき、当社グループの取締役及び監査役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社グループの従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>この内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 会社分割による持株会社への移行</p> <p>平成18年5月17日開催の取締役会において、当社（株式会社豆蔵OSホールディングスに商号変更の予定）を持株会社とし、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵（以下、「新設会社」）に承継するための会社分割を行うことを決議いたしました。なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、新設分割計画書の承認を受けております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 この度の会社分割は、グループ全体でより効率的な企業運営を実現し、企業価値の向上を図るためのものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年10月3日</p> <p>(4) 株式の割当 新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。</p> <p>(5) 分割する資産及び負債 平成18年10月3日時点で、新設会社には資産440百万円、負債24百万円の分割を想定しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ジークホールディングス	2,900	145,000
		株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	35,500
		株式会社ワイ・ディー・シー	50	25,000
		株式会社イーウェーブ	140	23,660
		ネクストウェア株式会社	513	7,951
		株式会社コンポーネントスクエア	80	1,636
計		53,683	238,748	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,659	1,180	—	36,839	15,089	4,796	21,750
器具及び備品	69,670	42,747	5,769	106,648	51,825	17,025	54,823
有形固定資産計	105,330	43,927	5,769	143,488	66,914	21,822	76,573
無形固定資産							
ソフトウェア	211,312	16,572	211,892	15,993	1,934	27,724	14,058
ソフトウェア仮勘定	73,045	9,057	73,045	9,057	—	—	9,057
無形固定資産計	284,358	25,629	284,937	25,050	1,934	27,724	23,115

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具及び備品	情報化関連投資によるもの	33,783千円
ソフトウェア	会計用システムに係る支出	8,823千円
ソフトウェア仮勘定	社内システム構築によるもの	9,057千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	会社分割による株式会社豆蔵への承継	211,892千円
ソフトウェア仮勘定	TRICHORD (旧: enThologyツール開発) 株式会社チェンジビジョンへ売却	73,045千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,000	—	5,000	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		31
預金	普通預金	207,017
	定期預金	100,000
	計	307,017
合計		307,048

ロ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社豆蔵	21,914
計	21,914

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
390,268	1,096,170	1,464,524	21,914	98.5	68.6

ハ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社豆蔵	447,783
株式会社オープンストリーム	1,194,628
株式会社チェンジビジョン	160,000
株式会社プログレス・パートナーズ	30,000
計	1,832,412

② 負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000
計	240,000

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	210,000
計	210,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第7期(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第8期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社 豆蔵
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵の平成17年10月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年5月17日開催の取締役会において、株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日株式交換契約を締結し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けた。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年5月17日開催の取締役会において、会社を持株会社とし、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵に承継するための会社分割を行うことを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 豆蔵OSホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白川 芳樹 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 広 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングス（旧会社名 株式会社豆蔵）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングス（旧会社名 株式会社豆蔵）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 豆蔵
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合利治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田雄一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵の平成17年10月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年5月17日開催の取締役会において、株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日株式交換契約を締結し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けた。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年5月17日開催の取締役会において、会社を持株会社とし、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵に承継するための会社分割を行うことを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 豆蔵OSホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白川 芳樹 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅津 広 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングス（旧会社名 株式会社豆蔵）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングス（旧会社名 株式会社豆蔵）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。